



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年5月11日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日

配当支払開始予定日

令和2年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	33,929	6.9	18	64.5	64	454.5	39	
31年3月期	36,437	4.7	11	60.7	11	41.0	2	87.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	6.27		1.9	1.3	0.1
31年3月期	0.33		0.1	0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 70百万円 31年3月期 148百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	4,661	2,016	43.3	322.17
31年3月期	5,124	2,036	39.7	325.43

(参考) 自己資本 2年3月期 2,016百万円 31年3月期 2,036百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	427	44	146	460
31年3月期	239	20	252	224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		3.00	3.00	18	909.1	0.9
2年3月期		0.00		3.00	3.00	18	47.8	0.9
3年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		93.8	

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	21.4	10	62.6	5	79.0	0.80
通期	29,000	14.5	30	53.5	20	49.0	3.20

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	6,290,000 株	31年3月期	6,290,000 株
期末自己株式数	2年3月期	32,224 株	31年3月期	32,224 株
期中平均株式数	2年3月期	6,257,776 株	31年3月期	6,257,776 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我国経済は緩やかな拡大基調にありましたが、消費税増税や米中貿易摩擦等による需要の減少に新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が加わり、景気は急激に悪化してまいりました。

水産物流通業界におきましては、消費税増税と新型コロナウイルス感染症による中食需要は増加しておりますが、その反面、外食需要は大きく減少しております。コスト面においても人件費や物流費等のコストアップ要因があり厳しい状況にあります。

このような状況におきまして、当社は「安全・安心」で市場の特色を活かした高鮮度商品を中心に積極的な営業活動を行いました。販売数量を伸ばすことが出来ず、売上高は33,929百万円（前期比6.9%減）と減収になりました。

損益につきましては、売上高減少による影響もありましたが、在庫処分損の減少等による売上総利益が増加したことにより、運賃や貸倒引当金繰入額の増加等の経費の増加を吸収し、営業利益は18百万円（前期比64.5%増）と増益になりました。また、営業外損益が受取配当金や賃貸収入の増加等で改善したことにより、経常利益は64百万円（前期比454.5%増）と増益になりました。最終損益につきましては、関係会社支援損の計上はありましたが、前期計上した投資有価証券評価損がなくなったこと等により、当期純利益は39百万円（前期当期純利益2百万円）と増益になりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売単価高はありましたが販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は17,831トン（前期比6.9%減）、売上高は16,060百万円（前期比5.3%減）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売単価高はありましたが販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。この結果、取扱数量は19,632トン（前期比11.3%減）、売上高は17,868百万円（前期比8.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は4,661百万円（前期末比463百万円減）となりました。これは現金及び預金が236百万円増加しましたが、売掛金が483百万円減少したこと等により、流動資産が326百万円減少、投資有価証券が76百万円減少したこと等により固定資産が136百万円減少したことによるものであります。

負債合計は2,645百万円（前期末比442百万円減）となりました。これは買掛金170百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金127百万円の減少等により、流動負債が361百万円減少したこと並びに、固定負債が退職給付引当金の減少等により81百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は2,016百万円（前期末比20百万円減）となりました。これはその他有価証券評価差額金が40百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となりましたが、前期末に比べ236百万円増加し、460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益46百万円及び減価償却費69百万円が計上されたこと並びに売上債権が493百万円減少し、仕入債務が211百万円減少したこと等により、427百万円の収入超過(前期 239百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式及び有形固定資産の取得等により、44百万円の支出超過(前期 20百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済127百万円等により、146百万円の支出超過(前期 252百万円の支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第82期 平成28年3月期	第83期 平成29年3月期	第84期 平成30年3月期	第85期 平成31年3月期	第86期 令和2年3月期
自己資本比率(%)	43.5	38.2	36.9	39.7	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	65.4	66.7	69.0	67.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期とその後の景気回復状況によるものと考えられます。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による需要の減少が生じておりますが、水産物の価格の上昇や消費者の魚離れ等がある一方で、人手不足から来る諸経費の増加が予想されますので、厳しい状況が継続するものと考えております。

この様な状況におきまして、当社は消費者ニーズにあった水産物の提供が出来るよう仕入先、販売先との連携を深めると共に、効率経営による経費削減を行い業績向上に努めます。

次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による飲食店等外食向需要の減少等により直近2ヶ月の売上高は前年同期比約20%減少しており、この状況は上期続くものと考え、下期についても現状よりは改善するものの売上高は前期比約10%減少するものとして計画いたしております。

以上により、上期につきましては売上高13,000百万円(前期比21.4%減) 経常利益10百万円(前期比62.6%減)、四半期純利益5百万円(前期比79.0%減)、年間につきましては売上高29,000百万円(前期比14.5%減) 経常利益30百万円(前期比53.5%減)、当期純利益20百万円(前期比49.0%減)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する対応といたしましては、従業員に対し入社前の検温、マスク着用、手洗、アルコール消毒等の徹底並びに在宅勤務、時差出勤等を実施いたしております。また、当社は神奈川県内にある横浜市及び川崎市の中央卸売市場において生鮮物流を担う荷受会社でありますので、水産物の物流体制確保に努めております。その結果、現時点におきまして全事業所とも通常と変わらぬ稼働をいたしております。

今後の業績への影響につきましては、現時点で可能な限り上記業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向の変化に応じて適時に開示いたしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,809	460,843
受取手形	32,669	22,742
売掛金	2,733,051	2,249,682
有価証券	—	20,002
商品	830,750	759,101
前払費用	4,166	4,506
短期貸付金	2,200	1,992
その他	12,658	9,847
貸倒引当金	△162,586	△177,878
流動資産合計	3,677,720	3,350,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,571,585	1,573,313
減価償却累計額	△1,005,508	△1,036,312
建物(純額)	566,077	537,001
構築物	52,041	52,041
減価償却累計額	△33,041	△34,190
構築物(純額)	19,000	17,851
機械及び装置	172,858	173,245
減価償却累計額	△141,163	△149,136
機械及び装置(純額)	31,694	24,108
車両運搬具	12,170	12,170
減価償却累計額	△10,375	△11,272
車両運搬具(純額)	1,794	897
工具、器具及び備品	229,665	230,568
減価償却累計額	△183,679	△200,261
工具、器具及び備品(純額)	45,985	30,307
土地	233,070	233,070
有形固定資産合計	897,622	843,235
無形固定資産		
ソフトウェア	3,383	1,983
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,383	1,983
投資その他の資産		
投資有価証券	416,430	339,689
関係会社株式	13,325	42,325
出資金	400	400
長期貸付金	200	706
破産更生債権等	404,643	398,793
会員権	52,600	52,600
その他	30,991	25,859
貸倒引当金	△372,887	△395,049
投資その他の資産合計	545,704	465,325
固定資産合計	1,446,710	1,310,544
資産合計	5,124,430	4,661,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	171,579	129,794
買掛金	1,496,927	1,326,800
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	127,700	-
未払金	112,931	121,093
未払費用	37,624	30,759
未払法人税等	10,585	13,831
未払消費税等	52,985	25,399
預り金	21,659	23,290
賞与引当金	11,612	8,986
その他	657	3,235
流動負債合計	2,444,264	2,083,190
固定負債		
退職給付引当金	421,636	346,818
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
資産除去債務	28,000	28,000
長期預り保証金	152,733	161,893
繰延税金負債	33,095	17,144
固定負債合計	643,715	562,106
負債合計	3,087,979	2,645,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	29,883	50,337
利益剰余金合計	423,883	444,337
自己株式	△12,450	△12,450
株主資本合計	1,889,457	1,909,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,993	106,174
評価・換算差額等合計	146,993	106,174
純資産合計	2,036,450	2,016,086
負債純資産合計	5,124,430	4,661,384

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
受託品売上高	7,507,200	6,787,987
買付品売上高	28,929,979	27,141,151
売上高合計	36,437,180	33,929,139
売上原価		
受託品売上原価	7,094,285	6,414,630
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,087,804	830,750
当期商品仕入高	27,466,769	25,781,720
合計	28,554,573	26,612,471
商品期末たな卸高	830,750	759,101
買付品売上原価	27,723,823	25,853,369
売上原価合計	34,818,108	32,268,000
売上総利益	1,619,071	1,661,138
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	86,804	80,450
出荷奨励金	4,469	3,807
完納奨励金	50,105	47,166
運賃及び荷造費	355,387	361,262
保管費	107,829	117,391
役員報酬	49,875	47,232
従業員給料及び手当	550,784	540,074
賞与引当金繰入額	11,612	8,986
退職給付費用	35,017	33,977
福利厚生費	159,047	156,843
賃借料	83,690	84,832
租税公課	17,751	20,024
減価償却費	28,641	28,103
貸倒引当金繰入額	△8,559	37,453
その他の経費	75,212	74,783
販売費及び一般管理費合計	1,607,670	1,642,389
営業利益	11,400	18,749
営業外収益		
受取利息	127	70
受取配当金	7,982	18,272
受取賃貸料	59,939	101,691
雑収入	9,544	4,511
営業外収益合計	77,594	124,545
営業外費用		
支払利息	3,937	3,033
賃貸費用	72,408	75,109
雑損失	1,010	620
営業外費用合計	77,355	78,763
経常利益	11,638	64,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
特別利益		
保険差益	-	490
特別利益合計	-	490
特別損失		
固定資産除却損	-	1,383
固定資産圧縮損	-	338
投資有価証券評価損	6,245	-
関係会社支援損	-	17,000
特別損失合計	6,245	18,721
税引前当期純利益	5,392	46,301
法人税、住民税及び事業税	3,304	7,073
法人税等合計	3,304	7,073
当期純利益	2,088	39,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	46,568	△12,450	1,906,142
当期変動額							
剰余金の配当					△18,773		△18,773
当期純利益					2,088		2,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△16,684		△16,684
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	29,883	△12,450	1,889,457

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	159,249	2,065,391
当期変動額		
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		2,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,256	△12,256
当期変動額合計	△12,256	△28,941
当期末残高	146,993	2,036,450

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	29,883	△12,450	1,889,457	
当期変動額								
剰余金の配当					△18,773		△18,773	
当期純利益					39,227		39,227	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					20,454		20,454	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	50,337	△12,450	1,909,911	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	146,993	2,036,450
当期変動額		
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		39,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,818	△40,818
当期変動額合計	△40,818	△20,364
当期末残高	106,174	2,016,086

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,392	46,301
減価償却費	72,280	69,222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,848	△74,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	836	△2,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115,192	37,453
受取利息及び受取配当金	△8,109	△18,343
保険差益	-	△490
支払利息	3,937	3,033
有形固定資産除却損	253	1,383
固定資産圧縮損	-	338
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,245	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	-
売上債権の増減額 (△は増加)	8,407	493,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	257,053	71,649
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	209,357	5,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△197,938	△211,912
未払金の増減額 (△は減少)	6,039	8,297
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,581	3,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,191	△27,585
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	881	2,479
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,795	40
その他	3,340	10,714
小計	236,432	417,956
利息及び配当金の受取額	8,109	18,343
保険金の受取額	-	490
利息の支払額	△3,932	△3,046
法人税等の支払額	△1,535	△6,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,074	427,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,296	△15,292
子会社株式の取得による支出	-	△29,000
投資有価証券の取得による支出	△6,000	-
投資有価証券の売却による収入	154	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	590	△940
長期貸付金の回収による収入	2,400	2,342
長期貸付けによる支出	△2,000	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,151	△44,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△132,000	△127,700
配当金の支払額	△20,437	△18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,437	△146,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,513	236,033
現金及び現金同等物の期首残高	258,323	224,809
現金及び現金同等物の期末残高	224,809	460,843

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	443,976	504,938
持分法を適用した場合の投資利益の金額	148,182	70,884

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)及び当事業年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額 325円 43銭	1株当たり純資産額 322円 17銭
1株当たり当期純利益 0円 33銭	1株当たり当期純利益 6円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益(千円)	2,088	39,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,088	39,227
期中平均株式数(株)	6,257,776	6,257,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。